



ミンダナオ島北東部のアシガ川上流域で建設中の小水力発電用導水路

Bangsamoro 報告

<第9話>

ミンダナオ平和構築支援の現場から

中坪 央暁

(国際開発ジャーナル社編集委員)

ウナギとソバ

ミンダナオ島北東部カラガ地方の中心都市ブトゥアン（北アグサン州）北郊、濃緑色の山間を縫ってアシガ川が流れ下る。車両で浅瀬を突っ切って右岸に渡ると、山肌を削った斜面中腹に工事用道路が伸び、太いパイプの台座になるU字型の構造物が現代アートのように並んでいた。上流から対岸にかけて見渡せば、造成された一帯に灰色の岩石が転がり、濁流を堰き止める形でコンクリートの堰堤（ダム）の基部が築かれつつある。

ここは建設コンサルタントの（株）長大が進める「アシガ川小水力発電事業」の取水エリアである。ミンダナオ最大手ゼネコンのエクイパルコ社など現地3社との合弁事業として、2012年12月に

工事が始まった。計画によると、ダム（高さ15m、全長約80m）から取水した水を、導水管（直径2.4m、全長約3.5Km）でサージタンク（上部水槽）まで送り、そこから高低差約105mを利用して一気に流し落とし、直下に建設する発電所のタービンを水流で回して発電する仕組みである。発電容量8MW、2016年春の稼働開始を目指す。総事業費約37億円のうち26億円は、フィリピン開発銀行を通じた国際協力銀行（JBIC）のツーステップローンとして融資を受ける。

長大マニラ事務所長の加藤聡は「ミンダナオ北東部は電力が不足し、水量豊富な山間部の河川を利用した小水力発電が最適な電源開発です。環境

に配慮した『流れ込み式』を採用し、地元住民の理解も得ています」と説明する。同様の小水力発電は、他にワウ川（23MW、2018年度稼働予定）、ダギボ川（5MW、同）が計画される。ワウ川事業は経済産業省の支援による事前調査（2012年）を経て、現在JICAの協力準備調査（PPPインフラ事業）が進む。

併せてダギボ川では、公共サービスを民間が運営する「コンセッション方式」の上水道事業（総事業費約16億円）が進んでいる。人口約35万人のブトゥアン市の水需要増加を見込み、新たな取水堰の建設と併せて既存の浄水施設を増設し、現在の約3倍の水供給を実現する計画だ。長大はエクイパルコ社などが設立した上水事業会社に5%を出資する形で参入し、同事業もJICAのツーステップローンによる融資が決まっている。

これだけなら通常のインフラ案件だが、長大の事業構想の面白さは、電力と水の新たな供給先として、農林水産・食品加工に特化した工業団地を建設し、つまり産業振興を含む「地域総合開発」の具体的な絵を描いていることにある。すでに国道に面した約140haの用地の一画に、第一陣として精米工場が今年8月に操業を開始した。日本製の精米機を導入した工場では、年間2万トンのコメを精米・出荷する計画だ。いずれは工業団地に日本企業を中心に誘致し、地場の一次産品を加工して付加価値を付け、国内外に出荷すると同時に、現地の雇用創出につなげる構想である。

これらのプロジェクトに長大が関わるきっかけを作ったのが前出の加藤だが、これにはちょっとした個人的なストーリーがある。加藤は同社では珍しく技術系ではなく、出版社や外資系投資会社を経て、2009年に長大に移った。仕事の傍ら、新たなビジネスモデルを模索しようと、2011年に東洋大学大学院の公民連携専攻（PPPスクール）に入学する。ここで現在の現地パートナーのひとつである日比合弁企業ツインピーク社社長の高野元秀と出会う。大手ゼネコンの仕事で10年以上、フィリピンに駐在した経験を持つ高野の人脈を通じ



ブトゥアン湾に面した養殖池で育つウナギ



精米工場を視察する長大の永冶社長（左から2人目）ら

て、PPPスクールによるブトゥアンの地域開発可能性調査が行われ、これをきっかけに現地との縁ができた。とりわけ地域開発を志向し、かつ日本の技術力に関心を持つエクイパルコ社のロニー・ラグナダ社長と知り合ったことが大きかった。

加藤は「多くの出会いがタイミング良く結び付いた事業だと思っています。インフラを整備するだけ

でなく、当社の強みを生かし、JICAやJBIC、経産省などの公的機関とも連携しながら、20~30年先を見据えた総合的な地域開発を進めたい。ミンダナオは紛争のイメージがあるが、開発のポテンシャルは大きく、日本と距離的に近いメリットもある。もっと多くの日本企業に参画してもらいたいと考えます」と話す。社内では、当初から加藤とタッグを組む事業推進本部事業企画部長の宗広裕司のほか、取締役常務執行役員事業推進本部長の井戸昭典らがバックアップし、社を挙げて「民間主導による地域開発モデルの構築」を目指す。

とはいえ、橋梁・道路など国内のインフラ事業が売上の8割超を占める長大は、経営的に何を狙っているのか。永治泰司社長は「国内の公共事業頼みでは先細りする一方です。グループの成長戦略として、小水力発電をはじめ再生可能エネルギーなどの新分野を開拓してきましたが、国内は河川行政や水利権など制約が多く案件形成が難しい。そんな時に転がり込んできたのがミンダナオの話でした」と説明。「単発のインフラ開発では点で終わってしまう。面的展開には産業振興を含む地域開発計画が必要で、インフラはひとつの要素に過ぎません。ミンダナオ和平が進む中、バンサモロ地域を含む同島の他都市の参考になる新たなビジネスモデルを作り上げたいと考えます」と話す。

プロジェクトには、稲作技術の改良など農林水産業も含まれるが、極め付けがウナギ養殖である。ブトゥアンの海岸一帯は、かつて盛んだったエビ養殖が病気のまん延などで壊滅し、広大な養殖池が放棄されている。長大は日比合弁企業とともに一部をウナギ養殖池として再生させる事業を進め、現在28面・計5haの養殖池を備えるほか、エビ養殖の再興も別途計画している。日本人の元養殖技術者の指導の下、フィリピン海域産のシラスウナギに日本製の飼料を与えて育て、クロコと呼ばれる稚魚、成魚、かば焼きなどの加工品として年間200ト

ンの生産を目指す。日本でも流通するようになった少し太めの熱帯産ビカーラ種で、試食したが味は悪くない。ウナギの稚魚の乱獲・密輸が国際問題になる中、海外の養殖場では初めてとなるJAS認証（日本農林規格）も取得し、すでに日本への輸出も始まっている。



ミンダナオ北西部の南ラナオ州、標高1,200mの高原にあるブンバラ村。熱帯の島でありながら、日本の山並みを思わせる涼やかな風景の中、白い花を咲かせたソバ畑が広がる。コンビニエンスストアで販売される麺類を製造する（株）ニッセーデリカが、地元農家に委託して2010年に試験的に始めた栽培が軌道に乗り、現在は農家25軒が約47haのソバ畑を耕している。これまでに約10トンが収穫され、脱穀前のソバの実のまま、ミンダナオの最大都市ダバオの国際港から製粉会社がある九州まで一部を試験的に輸送したほか、年内に約50トンを輸出する計画である。

同社がミンダナオでのソバ栽培に着手したのは、2006年のこと。開発本部長（執行役員）の嬉野尚紀は「国内で流通するソバの6~7割を占める中国産は価格が安定せず、品質管理にも気を使います。他の産地を探していた時、ミンダナオが候補に挙がったのです」。最初は標高350mの村で試みたが失敗し、当地の日本人関係者の助言もあって



南ラナオ州の高原地帯に広がるニッセーデリカのソバ畑

ブンバランに移ったところ、昼夜の温度差が大きく、比較的涼しい気候が合って、実付きも収量も良いソバができたという。

ソバの収穫は、日本や中国では9～11月ごろの1回だけだが、ここでは農地を休ませながら年3～4回収穫できるため、「常に新ソバができるということ。国産に比べて香りがやや落ちますが、味も粘りも申し分ありません」（嬉野）。輸送費を含めて中国産より割安なこともあり、3年以内に300～400ha、年間1,000トンの生産を目指す。

ブンバランは紛争影響地域にあり、現在ソバ事業に参加しているのはイスラム教徒の農家だけだが、「トウモロコシやサトウキビより成長が早く、現金収入も増える」（現場責任者）ため、近隣のキリスト教徒も関心を持っているという。JICAは紛争影響地域における民間連携の一環として、ソバ栽培地区と幹線道路を結ぶ約5Kmの地方道を無償資金協力で整備する計画で、ニッセーデリカを側面支援するとともに、イスラム教徒・キリスト教徒双方の生計向上と融和を図ろうとしている。平和構築の文脈で民間連携を具体化する好事例になるかも知れない。



田中明彦JICA理事長が8月24～25日、バンサモロの中心都市コタバトを訪問し、モロ・イスラム解放戦線（MILF）のムラド議長らと会談したほか、クイック・インパクト事業（QIP）でマギンダナオ州ウピ町の小学校に建設された教室の引き渡し式に出席した。田中理事長のコタバト訪問は、就任直後の2012年5月、初の海外視察で訪れたのに続いて2度目。MILFの拠点ダラパナン・キャンプで行われたムラド議長との会談では、理事長が「MILF関係者の尽力と忍耐が実を結び、和平プロセスが大きく進展したことに敬意を表する。バンサモロ基本法の審議が続いているが、アキノ大統領のリーダーシップの下、良い結論が得られることを期待する。JICAは今後もバンサモロ支援を続けていく」と伝えたのに対し、議長は「QIPは和平プロセスの成果を人々に届けることで、和平に



ムラド議長と会談する田中JICA理事長=7月25日、JICA撮影

向かうモチベーションを高めている。これまでの支援に心から感謝する」と述べた。

2014年3月の包括和平合意調印式典に出席する理事長に同行し、日本がミンダナオ和平に深く関与する意味を尋ねたことがある。国際政治学者の田中は「日本の生命線である海上交通路が通り、日系企業が数多く進出する東南アジアは、わが国の経済や安全保障の最重要地域。このエリアの紛争を終結させて、地域全体の安定と繁栄に貢献するのは、日本として当然のことだ」と述べた上で、「平和国家として国際社会に存在感を示す日本の開発協力において、平和構築は特に力を入れるべき分野と言える。世界各地の紛争は個々の背景や歴史的経緯があり、ひとつの解決法をそのまま他に当てはめることはできないが、少数派（イスラム教徒）に高度な自治権を認める形で和平実現を図るミンダナオの事例は、ひとつのモデルケースになるだろう」と指摘した。

フィリピン議会でのバンサモロ基本法案の審議が遅れ、アキノ大統領の任期中の2016年6月までのバンサモロ自治政府樹立は極めて困難な情勢だが、和平プロセスは不可逆的に進むしかなく、すべての当事者にとって正念場が続く。

*文中敬称略（つづく）